

# ラスウエルと「マスコミ」用語の日本登場

——井口一郎と思想の科学研究会の戦後の貢献——

田村紀雄

## 1. 大陸からの引揚・帰国

井口一郎は日本の敗戦から1年遅れて、大陸から引き揚げてきた。もう満洲も建国大学も消滅したから、新京（長春）では、生活も、安全もだれの庇護もうけることも叶わぬまま、裸同然で1年を過ごしたことになる。これは、井口家にかぎらず満洲に放り出された何万人もの日本人が同じ運命だった。ことに長春は日本の軍人が逃げ出した後、ソ連軍が進駐して公私にわたって略奪の限りをつくし、そのあと、蒋介石の国民政府軍、毛沢東の八路軍が交互に支配して封鎖し、日本人ばかりか現地の住民も餓えと病気、寒さに死者が続出した期間であった。

帰国が遅延したのは、もちろん井口だけではない。建国大学の教員・職員、それに日本人学生は偶然の機会で日本に帰国できた少数のものをのぞいて、だいたい1年後の1947年になってからやっと舞鶴、佐世保に上陸することができた。ソ連の侵略で急遽、現地召集された教職員や学生は、そのまままるごとソ連の捕虜になった。日本陸軍に召集されてしまえば、大学教授も学生もなかった。一兵士として日本軍にもソ連軍にも遇された。

井口は高齢（現地召集の嵐が吹いたときには46歳）と病弱で辛くも入隊を免れたが、同僚の多くは、陸軍に召集されて、ソ連軍の捕虜、

シベリア奥地への強制労働で、連行されて、ダモイ（帰国）はさらに遅れた。

引き揚げ、帰国したあとも、おおくは就職難と生活難とのたたかいだった<sup>1)</sup>。住居さえ、戦災で灰じんに帰し、家族は農村地帯に疎開したままであった。井口が帰国してまず頼ったのは鶴見俊輔の家族だ。かれも、井口のことをいまでも「ファミリーだ」と認識している。井口は後藤新平の評伝の資料集めや下書きで、つながりをもっていたし、鶴見父子が海外旅行をした際に、「世話役」で同行していた。

鶴見俊輔は、戦後、新しい思想研究団体の創立に奔走していた最中のことであった。それが、姉・鶴見和子、丸山真男、武谷三男ら7人の学者、思想家で結成した「思想の科学研究会」であった。思想の科学研究会のいちばん大きな最初の目標は雑誌の創刊であった。雑誌『思想の科学』の創刊号は、1946年5月、先駆社から出版された。敗戦から9ヶ月目には世にでたことになる。これは、鶴見兄弟が戦時中から構想を練っていたからにほかならない。

「思想の科学は、敗戦後の日本に生まれた思想運動である」<sup>2)</sup>とした。当初の会員ものちに加入した「物書き」も政府に仕官したものは稀で、市井の仕事に生きがいと誇りを見出した。国立大学にいた研究者ものちに、民間へ移ったものが多かった<sup>3)</sup>。

この生まれてまもない雑誌『思想の科学』が、井口に新しい仕事を用意することになった。もっとも、これで糧を得るに十分というわけにゆかないので、著述と大学での非常勤講師というのが、戦後の井口のなりわいとなる。戦後、外地からひきあげたり、敗戦で解体、縮小する政府機関、民間企業で仕事を失う知識層が膨大であっただけでなく、特定の業務についていた知識層、技術者は米占領軍の「公職追放」で、政府等の機関に職をうることが妨げられた。建国大学の教員、学生などもこれに該当したようである<sup>4)</sup>。

建国大学の卒業生、中退者は日本に帰国してから大学に入り直して、学歴の「ロンダリング」をできたが、教員は年齢的にも、知名度からもそれは不可能だった。日本の大学から建国大学へ派遣、出向のかたちで赴任した教員もかならずしも元の職場にスムーズに戻れなかった。井口は、雑誌『思想の科学』に、短い文章を発表し、そのた企業の広報誌等に寄稿しはじめる。現在確認できるものには、富国生命のPR誌『外野人』1949年6月号の「地方に話題を拾う」という記事に名を連ねている。

雑誌への寄稿はいわば雑文でもよかったが、大学の非常勤講師はそうはいかない。当初、明治大学、関西大学、電気通信大学で「マス・コミュニケーション」の授業を、専修大学と神奈川大学では「国際政治論・国際関係論」を、上智大学では「政党論」の講義をそれぞれ担当する。そのテキストとして、最初に上梓したのが、『コミュニケーションの科学』<sup>5)</sup> ついで『国際関係動態論——国際政治の動きとその本質的な諸問題——』<sup>6)</sup> である。

## 2. 雑誌『思想の科学』の編集長に

雑誌『思想の科学』は、「先駆社」から、1946年5月に創刊されたが、社屋があったのは、日比谷の市政会館のなかであった。このビルは、鶴見ファミリーの後藤新平が東京市長時代の1922年に、ニューヨーク市政調査会に倣って東京市政調査会を設立、その研究拠点として建てたのでしられる。以後、同調査会、同盟通信社、戦後は共同通信社、時事通信社、日本新聞協会と、ジャーナリズム関連団体があいついでテナントになったことがある。思想の科学研究会も雑誌編集部もこのビル7階の小部屋の一角に陣取った。雑誌がジャーナリズム研究とともにジャーナリズムの一端を担ったわけである。

創刊号には、36ページの小冊子ながら鶴見俊輔、鶴見和子、武谷三男、上田辰之助らの哲学、思想、言語といったその後の雑誌の性格を示す論文を掲載した。ページが少ないのは、印刷用紙が配給制で、入手がかぎられていたからである。日本を占領した米軍は、出版の統制団体が戦前から続けていた出版の用紙配給を商工省に移管させて以降も強い影響力を発揮している<sup>7)</sup>。

思想の科学研究会の活動で留意したいのは、GHQとの悪くない関係であるが、この点はここでは本題ではないので、省くが、印刷用紙の配分で配慮があったとおもわれる。GHQは当時、日比谷にあり地理的にも近かった。

雑誌は創刊号の巻頭に「世界の思潮を、我が国に移入することに専念」するとして、15年間の日本の対外戦争中に断絶していた、海外の文献の紹介をうたった。創刊号では、さっそく、

ソースタン・ヴェブレンの平和論、ギュリオ・ムラトアのマリタンのデモクラシー論の著作への批評などが無署名で紹介された。またこれも無署名であるが、G. ジェイガーの『エンクワイアリー』に掲載の論文の紹介もある。こちらは、プラグマティズムについてであり、鶴見のものだろう。

当初は鶴見ら、アメリカや英国、フランスの思想、書物の紹介から出発したが、3号以降になると、ソ連関連の文献もあらわれる。またプラグマティズムや記号論理学の立場だけでなく、平野義太郎や松本正夫らマルクス主義者の論文もでてくる。

井口一郎が思想の科学研究会にかかりあうのは、この雑誌の書評欄に原稿を寄せることになってからだ。鶴見俊輔は井口の英語、ドイツ語のレベルの高さをかねてかっていた。しかも、戦時中、知識人の大半が日本国内で、外国語の図書との接触どころか、食糧を追いかけ、米軍の都市壊滅作戦で爆撃から逃げ回っていた時、井口はそれなりに建国大学で「自由」に、外国語の文献を読むことのできる環境にあった。敗戦後の一時期、ソ連や現地の住民の襲撃をおそれる時期をかいくぐってきたにせよ、である。

思想の科学研究会のメンバーや井口にとってさらに幸いだったことは、アメリカ政府の公開図書施設が近くに在ったことだ。戦後、GHQは、CIE（民間情報教育局）を通じて主な都市にいわゆるCIE図書館を開設した。日本の図書館政策に関与するためもあったが、みづからも米国の図書、雑誌、新聞を常備して閲覧に供した。普通の日本人は、外貨もないし、書籍の購入もままならなかったからこのCIE図書館を利用したわけである。

CIE図書館は1952年、講和条約が発効して消滅し、アメリカ文化センターと改称されて、その所蔵の本類を引き継いだが、日本人は長く利用して有用であった。井口も頻繁に利用したものと考えられる。そして、驚くことに、井口は1946年8月に帰国し、その1か月後の9月24日には、最初の長文の書評を思想の科学研究会へ届けたのである。

それは、K. オストロヴィチャノフの論文「社会主義経済発展の基本諸法」という *Science & Society* 誌の1945年第3号に掲載された論文である。オストロヴィチャノフは、ソ連アカデミーの会員で、モスクワ大学教授の経済学者で、のち1954年に日本でも翻訳された『経済学教科書』の執筆者で知られる。この『経済学教科書』はスターリン主義の集大成として全面的に否定されるのは、スターリン批判のあとのことだが、1945年当時は、ソ連の大躍進の理論的支柱としての人物だった。

井口は勿論、経済学者ではなかったが、帰国できずに消滅した満洲に足止めをされているうち、オストロヴィチャノフの評判を知って、かれの著作に関心を寄せていたものだろう。オストロヴィチャノフは「社会主義的累積は絶えず成長する。労働者の物質的文化的水準も亦、不断に向上する。この両者を結び付けるのは社会主義的に展開せられた再生産である」とか「社会主義政治経済学の理論に対するスターリンの貢献」といった文章がしきりに引用される。この教科書やスターリンの理論・権力が破産したことは今日取り上げるまでもないが、当時は対枢軸国の戦争に勝利し、国内の不満も押し殺していた時期なのでスターリンを特別に個人崇拜化する必要があった。

井口の紹介論文は、400字で16枚、5万5千字という、長文のものである<sup>8)</sup>。いくらソ連との接触、それも不愉快きわまりない占領があったとはいえ、井口が社会主義にかぶれた、いわんやスターリン主義者になったわけではないだろう。ただ、ジャーナリストとして、ソ連の新しい経済理論への関心は人一倍あったにちがいない。「思想の科学研究会」の側にしても、ソ連の学問的事情を紹介する必要はあったし、執筆者や読者のなかに、それを求める声もちいさくなかった。

そのライターに井口を起用することは人と時期をえていた。

井口の思想の科学研究会との接触の始まりである。

雑誌『思想の科学』の翌1947年10月、第2巻第1号が発刊されたのにもない編集兼発行人に井口が就任した。それまでは、このポストは天田幸男が任じていた。井口は、たんなる寄稿家から、編集、経営に責任をもつ出版人になった。戦前、太平洋協会で出版の実務はあったから思想の科学研究会の幹部なら悪い就任ではない。鶴見にとっても安心してまかせられる人物であった。もっとも、これで家族を十分に養える給与であったかどうかは別である。もっとも、お役人を除いて、日本中の勤労者、知識層が似た境遇ではあったが。

雑誌が創刊された初年度の1946年にどういう執筆者、どういう論文が掲載されたか、年度末に『思想の科学』自身が目録をつくっている。

その分類によると、過去の哲学批判12本、「ひとびとの哲学」4本、思想史8本、思想家研究13本、方法論7本、言語7本、書評16本である。「ひとびと」というのは、これまでの

哲学というものが、およそ対象にしてこなかった課題やテーマで、以後雑誌が発行され続けた50年間を貫流する基本的な姿勢となった。これは、鶴見ファミリーだけでなく、思想の科学研究会にかかわる知識人たちの基本的な姿勢となるものである。

逆に、雑誌50年のなかで、次第に消滅するのが、書評である。その理由はいくつか考えられるが、一般のジャーナリズムや、書評専門メディアのなかで、内外の新刊書が取り上げられる機会が増加したことがある。しかし、戦後しばらくは、15年戦争で断絶していた諸外国の文献をフォローしておく必要をメンバーが認識していたのではないだろうか。ちなみに付け加えれば、これらの書評の対象に和書はまだなかった。すべて「輸入業者」として徹底していたのである<sup>9)</sup>。

思想の科学研究会は創立者たちの思想や学問的方法から、哲学の論理実証主義、記号論理学、プラグマティズムなどの論文はその後も多いのだが、だからといって一方に偏するという党派主義はとらなかった。マルクス主義やケインズの論考も紹介する全方向駆動の舵を放棄することはなかった。

その傾向のなかで、記号論、言語論、意味論の日本への移植は戦後、思想の科学研究会が日本の学問に貢献したもっとも大きな名誉だったと思う。

1947年の第1号は、これらの分野にページがあたえられた。編集兼発行人、井口一郎の最初の仕事であった。

この号には、南博の「記号、象徴、言語」、鶴見俊輔の「モリスの記号論体系」、そして井口の「コミュニケーション序説——ラスウエル

の方法論について——」の論文が収められた。いずれも、特別の研究者以外の一般には馴染みのない初めての主題や人名が普通の読者を対象とするメディアにあらわれたのである。

南博は、戦時中、アメリカに抑留され、戦後は東海岸で、祖国日本人のためにララ物資をおくる運動を湯浅八郎らキリスト教関係者と共同して組織化していた<sup>10)</sup>。

南は1947年3月、帰国したばかりだから、きわめて初期の本格的な論陣であった。コーネル大学では、ゴキブリを対象にしての実験心理学を専攻していただけあって、この論文も「動物心理学的考察」という副題がつけられた。条件反射で知られる個別の動物への環境からの刺激に、ある条件でおこす反応の研究は、ソ連からと、アメリカからと、別々の回路で日本に伝わってきつつあったときだ。動物に反応を起こさせる記号サインは、動物個体がみづから作り出すシンボル、それ以外の記号をシグナルと区別した。人間の言語はシンボルの代表的なものとした。

南の論文は、かれが帰国する前年に出版されたチャールス・モリスの「*Signs, Language and Behavior*」がすでに取り上げられており、「輸入業者」としてその後の社会心理学、社会学、そしてコミュニケーション学に与えた影響は大きい。論文でも、「Symbol 行動としての言語を実験的に捉えてゆくことが今後の心理学にとって重要な課題」だと、呼びかけた。戦後の心理学はこのように動くことになる。

南論文をフォローしたのが、鶴見俊輔の「モリスの記号論体系」である。この論文は日本の記号研究に手引きをあたえるような位置づけもっている。

これまで、記号論のほどきとして、オグデン・リチャードらの書物は読まれていたが、用語法や言葉や記号の術語体系がきちりしていなかった。モリスは、その弊害を正すため20年以上も、術語体系の完成にちからを注いできたという。たとえば、反応、行動、記号、意味、役割など20数項目にわたって、用語法を検証している。これらの用語法はその後の社会学、社会心理学、コミュニケーション学の発展に寄与した。

コミュニケーション学でいえば、「記号の乗り物」(sign-vehicle)という用語法を提起する。これは、のちにメディアとよばれるもので、記号を運ぶ「乗り物」という概念をしめした。

敗戦までの日本には、新聞学、言論、映画論、ジャーナリスト研究、弘報、出版史等の研究はそれぞれ存在した。しかし、これらを横断または総合する学問は存在しなかった。新聞学も小野秀雄ら、少数の研究者を除くと、記者教育や論壇批評で、大学の関係学科も記者養成のひとつで実務教育であった。小野秀雄も、ドイツの新聞学の流れをくむ文化史・文明史の色合いがつよい。人々の記号のやりとりの生活をアメリカの社会学、社会心理学、記号論理学は「コミュニケーション」という新しい学問分野で発展させていることを日本人は知らされていなかったのだ。

雑誌『思想の科学』のこの号は、また井口一郎が「コミュニケーション序説」という記念すべき論文をはじめて発表する。そして井口はこの号から、編集兼発行人になっていたのである。雑誌は季刊であったが、驚くことに、その執筆者たちの熱意である。それまでの禁欲を一挙に開放されたには違いないが、熱っばい青年のよ

うにいずれも、分量も、テンションも高い論文を投じたのである。羽仁五郎、武田良三、大河内一男、渡辺慧、小林英夫、宮城音弥、いずれも、長文の論文をよせた。これらの人脈、信頼は、鶴見ファミリーが培ったものであることは疑いない。

### 3. 井口のハラルド・ラスウェル紹介

H.ラスウェルは、今日では日本でももっとも良く知られたコミュニケーション学者である。コミュニケーション学はもとより社会学や社会心理学、政治学の学徒や若い研究者の論文で、かならず触れるアメリカの研究者である。R.パークらのシカゴ学派のひとりとされているが、パークらとはやや足跡がちがう自立的な学者である。フロイドの精神分析の手法を社会科学に導入、新シカゴ学派とも位置付けられている。1926年、シカゴ大学で政治学の博士号をとったが、後年は、東海岸の大学にうつり、第2次大戦中は、ファシズムに抵抗するコミュニケーションの研究で政府に協力している。ラスウェルの政策科学（ポリティカル・サイエンス）は、アメリカで種子が撒かれ、日本では30年くらいしてから芽が出た。

かれは、講壇的な政治学にとどまらず、実際の政治のなかでの宣伝、調査、パーソナリティといったテーマでたくさん仕事をした。なかでも、名著の誉れ高いのが、「世界大戦とプロパガンダ技術」（1938年）で、ナチスの手法を研究し、のちのアメリカの対外宣伝の理論的基礎を与えた。今日もなお、米国の対外宣伝はこの流れにあるとみてよい。戦後、米国政治学会会長にもなっている。

井口が雑誌『思想の科学』の、1947年11月号、1948年1月号で展開した「コミュニケーション序説」は、1946年刊行のラスウェルら3人の学者によってまとめられた『プロパガンダ、コミュニケーションそして世論』というプリンストン大学出版部の435ページの大冊である。

まず、井口のこれらの文献の入手経路を検討してみたい。

ラスウェルの『世界大戦とプロパガンダ技術』は1938年の出版で研究者のあいだで大きな話題になっているから、戦前、日本の大学にも入っていたであろう。そうでなくとも、建国大学は入手はたやすかったし、井口の建国大学での担当が「弘報論」であってみれば、入手しないはずはない。建国大学では、教員はもとより学生にも「読書の自由」は広く保障されていた。

当時、建国大学の学生たちは、その自由を戦後、広く証言している。

「規律も厳しかったが、勉強の内容には拘束をうけてなかった。日本国内の大学では戦時中、共産主義の本などを読んでいたら憲兵に引っ張られたと話を聞いたが、建国大学の図書室には共産主義の本はいくらでもあり、自由によめた」<sup>11)</sup>

また「満洲系」の学生の手記によれば、学生たちの部屋におかれた反日抗戦の図書がカバンのなかに40数冊もはいついて、中国語・日本語で書かれ、学生たちのあいだで回し読みされていたという。憲兵隊が没収していたものが、図書館の「研究資料」として保管されていた。それが、さらに図書館の司書によって密かに危険をおかして、持ち出され、流通していたようだ<sup>12)</sup>。

教員の研究用に欧米の重要文献が潤沢な予算のもとに、自由に購入されていたのである。これらの図書は戦後、学生のボランティア活動で整理され、目録ごと中国側にひきわたされた。現在の東北師範大学が受け取ったようである<sup>13)</sup>。

井口が「コミュニケーション序説」で紹介するラスウェルらの『プロパガンダ、コミュニケーションそして世論』は1946年の発行である。どのようにして入手したのであろうか。

どうやら、GHQが開設したCIE(民間情報教育局)の図書館のようである。GHQそのものは、いうまでもなく、軍国日本を武装解除して無害にするという軍事目的をもっていたが、同時に、「アメリカ文化」を導入する任務もあった。CIEの仕事は日本の「マスコミ統制、政教分離(神道指令)、6・3制、教育委員会制度、教科書検定、社会科の導入などの教育改革、国会図書館をはじめ近代的図書館制度の導入、文化遺産の保全、婦人運動、社会運動など、極めて多岐に及んだ」<sup>14)</sup>

CIEは、東京・内幸町の当時の「ラジオ東京ビル」(NHK本館)に本部をおき盛んに日本の知識層との接触ははかった。思想の科学研究会のあった日比谷の市政会館とは道一つ隔てただけの隣同士で、英語のわかる日本の知識人との交流を求めているCIEと、アメリカの新情報・新知識への渴望のつよかった思想の科学研究会との利害は一致していた。思想の科学研究会には、戦後米国から帰国した南博はじめ、アメリカ留学経験のある会員も多かった。

CIEは、米軍の日本占領後の2カ月後の1945年11月には、この内幸町に図書館を設け、手ぜまになってからは、徒歩10数分の有楽町

に移転、いずれも日本の知識層には大変な便宜であった。

GHQは都心に図書館を設けただけでなく、全国地方都市20数か所にCIE図書館を設置して米国の新刊書や新聞・雑誌類を日本人に供覧に付した。勿論、占領政策の一環ではあるが、書物に餓えていた日本人の知識人に大いに活用された。CIE図書館は、日本人のスタッフとともに、図書、雑誌、新聞、パンフレットの閲覧に供しただけでなく、リクエスト、レファランスにも応じ、レコード・コンサート、英会話教室、映画の夕べ、など催し、廃墟の日本のなかでもっとも知的で、スマートな空間を演出した。

さて、この「叙説」では、井口は、コミュニケーションを「ひとびと相互の結びつきについての方法論を学問的に確立し、この方法論を掲げて、世界の新しい建設という問題」に立ち向かうとしている。あきらかに、民主主義をまもるべく反ファシズムのたたかいを推し進めたとする米国の第2次大戦の大義に裏打ちされている。米国の多数の学者がこの戦線で行動を共にしたのだ。

戦勝の米国と、敗戦の日本は、ともに民主主義の確立を緊急の目標にしていた時代で、ラスウェルにかぎらず、政治や社会改革、人事、教育、産業、学問とあらゆる分野でアメリカの「先進的」な経験、理論、人物、テキストが奔流のように日本へ持ち込まれていた時期であった。研究者、技術者、実務家だけでなく、国民も古本のリーダーズ・ダイジェスト、ライフ、ルック、新書本、家庭雑誌、風俗雑誌にとびついていた。CIE図書室は東京だけでなく、横浜、大阪、金沢など各地にもうけられた。

ラスウェルの著書は、アメリカでは新しくも、

衝撃的でもなんでもなかったが、日本の読者には顔面パンチのようなズシンとくるものだった。それまでの日本の新聞学（ジャーナリズム論）が、言論、記者、紙面、新聞社、記事といった、どちらかと言うと「静的」で、スキル重視の傾向にあった。しかし、新しい学問「コミュニケーション」学は、「ダイナミック」で、分析的・経験的であった。

「Public Communication」（井口は「公共的な伝達」と訳した）という概念はまことに新鮮だった。「公共」、「伝達」「流れ」、「チャンネル」（系路と訳）、「コンテンツ」（内容）、「効果」、「伝達する人」（現在では「送り手」と訳されることが多い）、「大衆伝達」（マスコミと訳されている）、大衆伝達による大衆の注意をひくための「シムボル」など、その後のコミュニケーション学研究に決定打となる、研究の用語法の整理や翻訳は、例を見ない貢献である。このときの翻訳用語・造語でのちに變更されたものは少数である。井口のすぐれた語学力・研究成果といえる。

用語法だけではない。

「内容分析」という重要な新しい研究方法を紹介、日本の研究に新風を吹き込んだ。「内容分析」（コンテンツ・アナリシス）という研究方法・研究技法は米国でははやくから普及していたが、日本ではそれを知るひとはあまりいなかった。案出者がラスウェルやベレルソンというアメリカ人であるということに加えて、その研究の発展の背景が反ファシズムという政治的な事情にある。日本では、社会科学や社会学によるジャーナリズム研究を志す学徒がいなわけではなかったが、日中戦争の拡大のなかで次第に学問の方法に神がかり的な思想が強制され

てきた。

服部之総のような実証的に研究する学者には仕事がなく、「花王」石鹼のような企業の広報部で糊口をふさいだ、大半の社会学者は体制翼賛に与した。内容分析は、「聴衆、読者の立場の価値を表示するもの」方法だとした。その例として「A国はかならず勝つ」というステートメントは、これを読む人がA国人であるならば、勝つことを欲する、ゆえに、このステートメントはA国人の立場の価値を強化する、と紹介した。今日では、マートンやラザースフェルトによってさらに理論化された「先有傾向」「選択的接触」として定着した研究成果である。

雑誌『思想の科学』では、さらに、内容分析測定の手続き、伝達の反応効果、態度の変化、質問調査とサンプルの代表性、質問票に用いる言葉への注意、術語統一、I—D Ratioや有効—無効の差など、かなり詳細に調査論を展開している。

これら一連の論文類は、井口が日本におけるコミュニケーション学の開拓者としての名をのこすつぎなる仕事を留意することになる。雑誌『思想の科学』の1948年での論文「新聞学への新しい構想」等や、1951年に出版する『マス・コミュニケーション——どんなふう到大衆へはたらきかけるか——その理論と実証』光文社の上梓である。いずれも、日本のコミュニケーション学研究の歴史的なマイルストーンになる業績である。

#### 4. 地政学からアメリカ型「国際関係論」へ

井口はかって東京帝国大学新聞研究室でジャ

ーナリズム論を研究し、国民新聞の記者として働き、建国大学で「弘報論」を担当したというキャリアと、戦前に太平洋協会や地政学協会に勤務し、地政学の多数の論文、出版物に関与したという経歴の両面性をもっていた。

大学の非常勤講師暮らしは経済的に厳しい。井口は1956年、『国際関係動態論——国際政治の動きとその本質的な諸問題——』（恒星社厚生閣、284ページ）という著書を刊行する。その著者紹介のページで、「引き揚げ後、著述に従事するかたわら専修大学及び神奈川大学にて国際政治論国際関係論、上智大学にて政党論を担当し、太平洋協会調査部に勤務す」とのべている。また、明治大、関西大、電気通信大でもマス・コミュニケーション講座を担当しているとかいている。これらを同一年に担当するとなるとかなりきつい仕事である。大学だけで6校である。年齢は50歳をこえていた。

かならずしも頑強とはいえないからだと、これらをこなしたのだ。太平洋協会というのまだまだ存続していたようである。「国際関係論」は、戦前、戦時中の「地政学」で身につけた知識の延長であったが、そこにはアメリカ型への静かな「転向」があった。

雑誌『思想の科学』の編集長を引きうけた1947年の10月号に井口は3本の国際政治にかんする論文を寄稿している。

まず、1947年10月号に書いたのが、「シーアンの『国際政治論』——“家いへの対立”」である。これは、*Vincent Sheean, This House against this House*, 1945, Random House, 416 p. の紹介論文である。本書も発行されて間もない。また、実はシーアンは、米国でも、その後の日本でも、それほどポピュラーなライターではな

い。1899年、イリノイ州中央部の農村地帯にあるパナという人口数千人の町にドイツ系移民の子として生まれ、いくつかの評論集、ルポルタージュを書いたジャーナリストで、1975年にイタリアで死んでいる。シーアンはジャーナリズムへの寄稿とともに、30冊におよぶ著書、評論集を上梓しているが、ガンジー評伝など人物にかんするものも少なくない。1963年10月64歳のときには、*Harper's Magazine* のカバーストリーとして著名な人物にとりあげられた。レポートを寄せるなど生涯ジャーナリストとして生きた。

井口がシーアンのこの書を取りあげたのは、その内容への共感もさることながら、ジャーナリスト出身の国際政治の物書きというところに、自身のキャリアと二重写しを感じ取ったのではないだろうか。ことに、第2次世界大戦前後のヨーロッパの複雑な国益同士の対立、ファシズムと反ファシズムの激突、それに先立つフランスのルール地方の保障占領、スペイン内戦を見聞し、またアメリカの新聞『シカゴ・トリビューン』特派員としての仕事、さらには日米戦争になるや空軍の情報士官としてB29に搭乗、アジアの空をとんでいる。新聞記者も大量に軍に徴集された時代である。この体験がシーアンをして、のちに戦争記録文学、映画製作者W.ワグナーの *Personal History* や旅行記、その他多数の評論と幅の広い業績につながった。

さて、井口がとりあげた『家々の対立』は3部からなり、その生涯に出くわした戦争などの国際紛争にたいするエッセイ等の集成からなる。井口の論評も雑誌『思想の科学』22ページ分におよび、紹介とのべているが、書評とはいえず独立した大論文である。

シーアンの論述は前大戦処理の1919年5月の巨頭の会議から、シーアンが世界史的意義とよぶ国際連合を産み落とす桑港会議におよぶ国際的事案、会議、人物をフォローし、「東洋における日華関係」を論じる。興味深いのは、この章でも、欧州での国際関係と同様に、キーパーソンを取り上げていることだ。欧州では、ウイルソンやクレマンソーをその人物にしたが、日華関係では西園寺に焦点をあてる。たとえば、クレマンソーがドイツのブロックドルフ・ランツアウに条約を手渡したとき、同席していた日本全権団の西園寺、珍田、松井らが「快心の笑をもたらした」ことを、取材していたシーアンは見逃さなかった。

また、西園寺公についてつぎのように述べている。

「西園寺公については、公の一生が日本の武家封建制の時代から高度の工業化、強大な海洋国へ膨張した時代にいきた」その91年間、真珠湾攻撃は、公の死後1年後の出来事で、もし公が生きていたら「異論を唱えた」とシーアンは指摘する。西園寺が特別な非戦主義者というわけではないにしろ、現実主義的な国際政治におけるキーパーソンの役割を深くかんがえるシーアンの理論である。

また、日本外交政策が、他の近代諸国に比し、①著しく同質性がある、すなわち党派的な政治作用をうけにくい、個人的な野望の道具にされない、国内政治と外交関係の対立や抗争に左右されない、②継続性がある。すなわち自己閉鎖的（世捨人的）、孤立を断念して、世界の流れに与して以来の日本国の外延的推進を変更しなかった。明治7年の政変を契機にして不平等条約の清算、琉球を足場に、台湾、朝鮮、満洲へ

の伸張である。③国内的論理性がある。対外的に方法等で国内に異論はあっても、膨張方針では一致した。「宗教的愛国的基礎」のもとに日本人は一体化した、とみている。

勿論、このシーアンの分析には別の意見もあるが、1945年という戦争終了時にこれまでの日本の対外活動を鋭く総体的に分析しえたのは、ジャーナリストとして、長年、国際舞台に活動したためだ。

### 桑港会議、マスコミのちから認識

コミュニケーション学の立場から、シーアンの著書で興味をひくのは、国際連合を結実させた桑港会議でのジャーナリズムの役割である。この会議は、それまでのいかなる国際会議とことなるのは、アメリカとロシアというBig Twoの世界における役割の認識であった。さらには大西洋憲章の文言でみられる反ファシズム、民族自決権、人間主義、国際連合の創設、「強国の歩調の帰一化」ということばで示される「拒否権」の承認、これは旧国際連盟がファシズムの台頭に無力だったことへの反省から導き出されたもので、同時にシーアンは小国家群の権利にも目をむけている。

大西洋憲章は1945年6月25日に調印され、アメリカはただちに批准した。

桑港会議がいかに重要であったかは、今日の国際連合の役割をみれば了解できる。会議をリードしたアメリカはあらんかぎり、ジャーナリズムを動員したとシーアンは述べ井口はつぎのように解説している。

「新聞と国際政治との関係を、本書の各部門において断片的に扱っているが、彼の意味する

新聞は、広義における新聞、すなわち、新聞、ラジオ、ニュース写真を包含している」

これは、のちに、井口がジャーナリズムを日本の伝統的な印刷による新聞にかぎることなく、戦後の日本で市民権をえる「マスコミ」「マス・コミュニケーション」という概念をはやくも認識したことを示している。「マスコミ」は、世論というちからを動かす道具として認識される契機であったことは、日本も日本の学者たちもまだ知らなかったのである。井口は、シーアンのこの著書を通じていち早くその重要性を嗅ぎとった。だから、シーアンの紹介論文は、たんなる国際関係の紹介ではなかった。

アメリカは「第4の権力」としての「マスコミ」の力量をいち早く知っていた。だから、この桑港会議をカバーする記者1,600人のために、600の宿泊施設を用意した。記者証の乱発とか、記者特権の制度化といった批判もないが、ともあれその後の国際的な会議、事案、事件での Foreign Correspondent の活躍の場をあたえたメディア操作は、アメリカのお家芸であったが、この会議への動員ほど大規模なものはない<sup>15)</sup>。

大西洋憲章の理想は、1941年8月、カナダ東部のニューファンドランドの海上に停泊した英戦艦「プリンス・オブ・ウエルズ」艦上で米 F. ルーズベルト大統領と英 W. チャーチル首相との間で調印された「アングロ・アメリカン・ステートメント」に発している。米英中心に、戦争による領土の非併合、民族自決権、経済協力、国家の間の安全保障、航海の自由など8項目からなる画期的なものに見えたが、無視できないロシアの国際政治での役割の問題は国連発足まで不確かであったし、ここにあげた理想は

その後の国際政治のなかで必ずしも達成されていない。

大西洋憲章は明らかに隣国を攻撃している日独を念頭にしたものだが、皮肉にも戦争緒戦に新造の「プリンス・オブ・ウエルズ」は日本軍の戦闘機により撃沈されてしまう。

日本人としてシーアンの著書の重要部分は原子爆弾の投下問題である。シーアンも原爆の使用が日本国民に「終戦判断を告げることができた」という立場にたっているが、「がしかし、原子爆弾が日本人の意識にどんな作用を与えたかということは、今後、検討される問題である」としている。これも、コミュニケーション研究者であるとともに、ジャーナリストとしての井口は見逃さない一章であった。

さらに、井口は、シーアンの「熱烈なる急進自由主義のジャーナリストとしての見解」として「同一の世界に二つの社会観を割り当てることは可能である」と、平和共存の哲学を指摘している。井口は国際関係の研究者としても、戦前の地政学的世界観から、平和共存の理想をもとめる研究者に転換しうる契機をこの論文で受け止めることができる。この確かな兆候は、雑誌『思想の科学』の同号に書いたふたつの新刊書の書評にみることができる<sup>16)</sup>。

E. A. Speiser, *The United States and The Near East*. Harvard University Press.

E. H. Carr, *The Soviet Impact on Western World*, Macmillan Co.

これらの書物の主題も戦後の国際社会をひきまわす問題であり、井口はいち早くこれらに眼をとおして戦後の日本に問いかけたのであった。たしかに井口は、地政学から国際関係論に転向したが、この流れは、井口ひとりではない。太

平洋協会等で派手に地政学的な論陣をはっていた平野義太郎その他のマルクス主義者も、国際関係論や国際政治学に華麗なる再転向を果たした。雑誌『思想の科学』は、どのジャーナリズムよりも鋭く、先見のまなざしをもって日本のジャーナリズム、学問、政治に問題を示し、井口は鶴見俊輔らの思想の科学研究会の7人の創設者とともに、その場にあった。

注

- 1) 建国大学の教職員や学生も、帰国後はばらばらに、郷里等で生活、仕事の再建に没頭しなければならなかった。求人が少ない上に、GHQの「公職追放」で仕事が制限された。建国大学は、「公職追放」のなかのもっとも人員の多い「b項」に該当するとされた。しかし、やがて、建国大学の学生は当初は地方ごとに、のちには全学あげた「建国大学同窓会」に発展してゆくが、1954年5月の同窓会設置の第1回総会には、井口も出席している。（『建国大学同窓会 日本での歩み』2007年、同同窓会刊、4ページ）出席教員のなかには、作田莊一、天沢不二郎、寛克彦、中山優、村教三ら21名の名前がみえる。教員たちも、帰国ご、安泰してくるにつれ、多少の交流はあったようである。学生たちは、どの学校でも同様だが、団結をつよめてゆく。
- 2) 思想の科学研究会「趣旨と活動」1951年
- 3) 田村著『日本のリトルマガジン』1992年、出版ニュース社、42ページ
- 4) 建国大学同窓会長・藤森孝一からの聞き書き
- 5) 井口一郎、1949年、大洋図書株、192ページ
- 6) 井口一郎、1956年、恒星社厚生閣、284ページ
- 7) 井川充雄著『戦後新興紙とGHQ』2008年、世界思想社、254-256ページ
- 8) 『思想の科学』第3号、1946年12月号
- 9) 思想の科学研究会を、1960年の安保闘争までの時期を、わたしは「輸出業者」となづけた根拠を、拙稿「わがコミュニケーション学の青春」『コミュニケーション科学』24号、2006年3月、11ページ、東京経済大学
- 10) 田村著『海外の日本語新聞』2008年、世界思想社、196ページ
- 11) 『歓喜嶺 遙か(上)』1991年、建国大学同窓会、76ページ
- 12) 同上、119ページ
- 13) 建国大学の周辺には大同大学など多数の高等教育機関があったが、戦後、大学の新設、統合がおこなわれた。一般的に中国では戦時中までの日本の建造物は名称を変えて利用するケースが多い。新京（長春）の関東軍司令部が共産党の地方委員会、大連の満鉄本社が中国鉄道の地方管理局など。しかし建国大学はすべて取り払われた。
- 14) 渡辺靖『アメリカン・センター——アメリカの国際文化戦略——』2008年、岩波書店、31-32ページ
- 15) Frank L. Mott, *American Journalism*, 1962, Macmillan Company, pp. 788-789.
- 16) 『思想の科学』1947年10月号、pp. 327-330